



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月1日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <http://www.cardinal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 山田 弘直
 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	835	△4.7	53	△34.5	63	△35.0	41	1,191.8
29年3月期第3四半期	877	3.5	81	21.8	97	19.9	3	△94.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	20.47	—
29年3月期第3四半期	1.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	2,894	2,252	77.8	1,106.37
29年3月期	2,821	2,225	78.9	1,093.15

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,252百万円 29年3月期 2,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170	△3.8	60	△53.7	68	△54.3	46	△9.3	22.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,143,000 株	29年3月期	2,143,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	107,244 株	29年3月期	107,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,035,756 株	29年3月期3Q	2,035,756 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の伸び悩みや不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であり、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスにより既存の販売代理店とのさらなる強化、今までにない販売代理店の確保に着手してまいりました。しかしながら、個人消費のマイノリティの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費がICT分野での費用増加も重なりカード媒体への予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢に加え、安定した受注が見込める地方自治体や流通業界での競争が激化し収益性の低い受注の比率が増加したこともあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は835,668千円と41,386千円（前年同期比4.7%減）の減収となり、営業利益では53,379千円と28,115千円（前年同期比34.5%減）、経常利益では63,428千円と34,170千円（前年同期比35.0%減）の減益となりましたが、四半期純利益では41,670千円と38,444千円（前年同期比1,191.8%増）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期末の流動資産は、受取手形及び売掛金が30,493千円減少しましたが、現金及び預金が120,698千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて98,074千円増加し1,672,216千円となりました。固定資産は、建物が11,636千円、機械及び装置が11,637千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて24,792千円減少し1,222,591千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて73,282千円増加し2,894,807千円となりました。

（負債）

当第3四半期末の流動負債は、未払法人税等支払が13,633千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が17,594千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて11,156千円減少し276,765千円となりました。固定負債は、長期借入金47,348千円、退職給付引当金が7,530千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて57,528千円増加し365,745千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて46,371千円増加し642,510千円となりました。

（純資産）

当第3四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が13,741千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて26,910千円増加し2,252,297千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月31日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,851	1,222,549
受取手形及び売掛金	357,344	326,851
商品及び製品	110	82
仕掛品	33,935	44,773
原材料及び貯蔵品	71,955	70,731
繰延税金資産	6,061	6,061
その他	5,741	3,780
貸倒引当金	△2,858	△2,614
流動資産合計	1,574,141	1,672,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	△750,963	△762,600
建物（純額）	270,750	259,113
機械及び装置	943,635	962,660
減価償却累計額	△792,039	△822,701
機械及び装置（純額）	151,596	139,959
土地	290,196	290,196
その他	166,728	167,481
減価償却累計額	△153,518	△156,943
その他（純額）	13,210	10,538
有形固定資産合計	725,753	699,807
無形固定資産		
その他	2,947	2,502
無形固定資産合計	2,947	2,502
投資その他の資産		
投資有価証券	276,441	274,833
保険積立金	174,446	177,773
繰延税金資産	64,328	64,328
その他	3,472	3,569
貸倒引当金	△5	△222
投資その他の資産合計	518,682	520,281
固定資産合計	1,247,383	1,222,591
資産合計	2,821,525	2,894,807

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,058	157,463
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	43,529	45,996
未払法人税等	2,057	15,690
賞与引当金	14,700	5,100
その他	42,577	42,515
流動負債合計	287,921	276,765
固定負債		
長期借入金	91,336	138,684
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	136,487	144,017
役員退職慰労引当金	77,226	79,875
資産除去債務	801	801
固定負債合計	308,217	365,745
負債合計	596,139	642,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,033,815	2,046,984
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,414,605	2,427,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,306	△4,565
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△189,218	△175,477
純資産合計	2,225,386	2,252,297
負債純資産合計	2,821,525	2,894,807

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	877,055	835,668
売上原価	599,907	581,228
売上総利益	277,148	254,440
販売費及び一般管理費	195,652	201,060
営業利益	81,495	53,379
営業外収益		
受取利息	9,215	7,636
受取配当金	2,144	2,076
受取賃貸料	589	286
複合金融商品評価益	4,541	-
その他	735	1,048
営業外収益合計	17,225	11,048
営業外費用		
支払利息	1,121	865
その他	-	134
営業外費用合計	1,121	999
経常利益	97,599	63,428
特別利益		
投資有価証券売却益	9,282	3,341
ゴルフ会員権売却益	-	165
特別利益合計	9,282	3,507
特別損失		
投資有価証券売却損	28,077	-
投資有価証券評価損	71,498	-
特別損失合計	99,576	-
税引前四半期純利益	7,305	66,935
法人税等	4,080	25,265
四半期純利益	3,225	41,670

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。